見られたもの

毎年見込みを

市の収入は

[山手幼稚

地方分権と

超えて確保さ

保育園の開設 園跡の山手夢

に向けて舵が

年生までの拡 助成の小学三

実に財政再建

は財政再建に必要な対策

貧困と格差の拡大」は

政改革の策定

り、新たな行 力抑制してお 新規事業は極

方で低所得層

る。その一方

と実感できる

まちづくりが

親王塚町在住。

る面が多々あ 充など評価す

で会派が求め

増加など

調するが、一

として評価できる。 主な

民あっての行政であるこ 算執行をしてほしい。市 ないが、市民の暮らしが 厳しい状況には変わりは 政改革の推進により明る より向上していくよう予 点は評価する。 まだまだ い展望が見えてきている ていきたい。しかし、行

替え、二十億 定の理解もす る福祉センタ 円も損金が出 るが、疑問点 については一 館跡地での消 建設の推進

評価する。また、高齢社 などの耐震化、駅などの 会に対応した施策の再構 として歩行喫煙や夜間花 駐輪対策、生活環境対策 バリアフリー化の推進、 医療費助成の拡充、学校 全・快適条例』の制定を 火を規制する『清潔で安 提言してきた乳幼児 一方、公明党

果が出てきて 指しムダを廃 的な行政を目 してほしい。 スリムで効率 革に一定の成 いる。さらに、 向け、行政改

施政方針に対して 財政再建に 会派からひとこと

理大臣、財務大臣、総務大臣 院議長、参議院議長、内閣総

国土交通大臣に提出しました。

採 択(3/19)

③支給額を引き上げること。

以上の内容の意見書を衆議

今後もさらに健全な行政 の方向が出されている。 舎の耐震化、そのほかキ る施策、懸案であった福 煙の禁止など住環境を守 メ細かく配慮された施策

祉センター 着工、学校校

「行革」を見直す姿勢はる。しかし、市民犠牲の民の生活難が深まってい

施策では、新たに路上喫

機関」としての行政の役見られず、「住民福祉の 最優先に生かす市政への 年黒字の財政力を暮らし 割を果たせていない。毎

られた財源で最大の効果 地方自治の本旨である限 の耐震整備も急がれる。 ったなしである。学校園 しい財政状況が続くが、 本市は今後もしばらく厳

芦屋病院の経営改善は待

見送られた。また、市立

廃止と勤務時間の延長は

ている職員の休息時間の

たいのに、国は制度を

悲鳴をあげている。 財政負担は社会的弱者に 繁雑となり現場は混乱し、 さらに拍車をかけ市民は いる。山中市政の行革が 容赦なく押しつけられて

財政措置は行わない。そ地方に押しつけるだけで のため市の事務量は膨大、

に、支給基準を緩和すること。

設適用を盛り込むこと。②す 再改正に際し、①住宅本体建 べての被災者が救われるよう に関する意見書 被災者生活支援法」再改正 来年の一被災者生活支援法

可決した意見書(要旨)

▽新原 一世 (にいはら 員 (任期・三年)

のまちに暮ら

して良かった

で決め、市民

一人 一人がこ

とは自分たち 自分たちのこ は名ばかりか

件は次のとおりです。(敬称 固定資産評価審査委員会委 今定例会で同意した人事案

事 案 件

斜面地建築物条例改正案(直接請求)を否決

本市議会は、住民から直接請求制度に 基づき提出された「斜面地建築物の制限 に関する条例の一部を改正する条例」を 審議し、賛成少数で否決しました。 直接請求までの流れ

平成18年10月25日、直接請求代表者が 市長に条例改正請求代表者証明書の交付 申請を行いました。その後の署名活動の 結果、3,209人分の署名が集まりました。 市選挙管理委員会はこの署名簿を点検し、 有効署名数を2.904人と決定しました。 直接請求に必要な署名数を満たしたため、 代表者は12月18日、市長に条例改正請求 を行いました。

平成18年第5回定例会での審議経過 12月22日、市長は直接請求を第95号議 案として市議会に付議しました。本市議 会は、市長から議案提出の説明と市長意 見を受け、また、直接請求代表者から意 見陳述を受けました。さらに、この日が 定例会の会期末にあたることから、審査 を行うため、本件を建設常任委員会に付 託の上、閉会中の継続審査としました。

建設常任委員会での審査など 1月9日開催の委員会では、1月18日 開催の委員会に、参考人として請求代表 者を招致することを決定しました。

1月18日開催の委員会では、参考人と して代表者の山村宗平氏、助野琢也氏、 舘村信男氏から意見を聴取しました。審 査後の採決では、本件は賛成少数で否決 すべきものと決しました。

建設常任委員会での審査結果を受け、 議長は、議会運営委員会の議決を経て、 市長に臨時会招集の請求をしました。

平成19年第1回臨時会での審議経過

1月24日に招集された臨時会では、建 設常任委員長報告の後、本件に対する討 論を行いました。条例改正に反対する立 場では、住環境を守っていく気持ちは請 求人と同じであるが、改正しても建築物 の高さ制限にはつながらない。また、平 坦地で既存不適格建築物が増えることや 小規模建築物への影響もある。できれば 地区計画を設定すべきだとの討論があり ました。賛成する立場では、住民自らが 行動したことを評価する。日本一厳しい 規制で、住民を大事にする町にしてほし いとの討論がありましたが、本件は賛成 少数で否決となりました。

付議事件の審議結

もあるので今後も意見し

議案番号欄「議提」とあるのは、議員提出議案 議案番号 否 決(1/24) 斜面地建築物の制限に関する条例の一部改正(直接請求議案) 意(2/20) 固定資産評価審査委員会委員の選任 決(3/1) 福祉医療費の助成に関する条例の一部改正 2 可 決(3/1) 18年度一般会計補正予算(第5号) 3 可 決(3/1) 4 18年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号) 可 決(3/1) 18年度下水道事業特別会計補正予算(第1号) 18年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号) 可 決(3/1) 6 18年度宅地造成事業特別会計補正予算(第2号) 可 決(3/1) 7 可 決(3/1) 18年度病院事業会計補正予算(第1号) 可 決(3/1) 高浜町用地造成等業務委託契約の議決事項の変更 可 決(3/19) 地方自治法改正に伴う関係条例整備に関する条例の制定 10 可 決(3/19) 市事務分掌条例の一部改正 可 決(3/19) 芦屋市市民参画及び協働の推進に関する条例制定 決(3/19) 決(3/19) 決(3/19) 決(3/19) 決(3/19) 芦屋市副市長定数条例の制定 市職員定数条例の一部改正 市職員の特殊勤務手当条例の一部改正 手数料条例の一部改正 市立芦屋高校の廃止に伴う関係条例の制定 17 市立学校授業料等徴収条例の全部改正 可 決(3/19) 長 市保健センターの設置管理条例の一部改正 19 可 決(3/19) 清潔で安全・快適な生活環境の確保に関する条例の制定 20 市青少年問題協議会条例の一部改正 可 決(3/19) 提 21 決(3/19) 22 国民健康保険条例の一部改正 可 決(3/19) 23 都市公園条例の一部改正 地区計画の区域内の建築物制限に関する条例の一部改正 可 決(3/19) 24 決(3/19) 議 25 19年度一般会計予算 決(3/19) 26 9年度国民健康保険事業特別会計予算 可 27 9年度下水道事業特別会計予算 可 決(3/19) 案 9年度公共用地取得費特別会計予算 決(3/19) 28 可 可 29 19年度都市再開発事業特別会計予算 決(3/19) 可 30 19年度老人保健医療事業特別会計予算 決(3/19) 可 決(3/19) 31 19年度駐車場事業特別会計予算 32 எ 決(3/19) 19年度介護保険事業特別会計予算 33 19年度宅地造成事業特別会計予算 可 決(3/19) 可 決(3/19) 34 | 19年度打出芦屋財産区共有財産会計予算 可 決(3/19) 35 19年度三条津知財産区共有財産会計予算 36 19年度病院事業会計予算 可 決(3/19) 37 19年度水道事業会計予算 可 決(3/19) 38 阪神広域行政圏協議会規約の変更 可 決(3/19) 39 丹波少年自然の家事務組合規約の変更 可 決(3/19) 40 阪神水道企業団規約の変更 可 決(3/19) 可 決(3/19) 41 市立学校教職員退職年金、退職一時金条例の一部改正 42 市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正 可 決(3/19) 43 市職員の退職手当に関する条例等の一部改正 可 決(3/19) 44 市長選挙におけるビラの作成の公費負担条例の制定 可 決(3/19) 修正可決(3/19) 38 特別職の職員で非常勤のものの報酬等条例の一部改正 否 決(3/19) 42 | 芦屋市男女共同参画社会づくり条例の制定 議 43 | 芦屋市議会議員定数条例の一部改正 可 決(3/1) 可 決(3/19) 44 「被災者生活支援法」再改正に関する意見書 提 45 | 芦屋市議会会議規則の一部改正 可 決(3/19) 可 決(3/19) 46 | 芦屋市議会委員会条例の一部改正 37 療養病床の廃止・削減計画の中止を求める請願 不採択(3/1) 請 不採択(3/1) 38 リハビリテーション打ち切りの調査改善を求める請願

「被災者生活再建支援法」再改正に関する請願書

願 39